

(様式1-2)

平田村 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等

基金設置の有無: 無 設置の時期:

令和6年10月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又は 避難指示・解 除区域市町村 等以外の者が 負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)											全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)		
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度	令和7年度
1	(3) - # - 1 -	自家消費野菜等放射能検査事業 及び維持管理事業	放射能検査室	村	平田村	直接	(45,965) 139	(45,965) 139				(6,875) 0	(7,203) 0	(7,382) 0	(7,701) 0	(5,310) 0	(5,409) 0	(2,764) 0	(2,681) 0	(640) 139		46,104	H28 ~ R6	単年度
2	- - -						(0) 0	(0) 0															~	
3	- - -						(0) 0	(0) 0															~	
4	- - -						(0) 0	(0) 0															~	
5	- - -						(0) 0	(0) 0															~	
6	- - -						(0) 0	(0) 0															~	
7	- - -						(0) 0	(0) 0															~	
8	- - -						(0) 0	(0) 0															~	
9	- - -						(0) 0	(0) 0															~	
10	- - -						(0) 0	(0) 0															~	
								合 計	(45,965) 139	(45,965) 139	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(6,875) 0	(7,203) 0	(7,382) 0	(7,701) 0	(5,310) 0	(5,409) 0	(2,764) 0	(2,681) 0	(640) 139	(0) 0	
								(うち市町村交付分)	<46,104> 139	<46,104> 139	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<6,875> 0	<7,203> 0	<7,382> 0	<7,701> 0	<5,310> 0	<5,409> 0	<2,764> 0	<2,681> 0	<779> 139	<0> 0	
								(うち県交付分)	(0) 0	(0) 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<6,875> 0	<7,203> 0	<7,382> 0	<7,701> 0	<5,310> 0	<5,409> 0	<2,764> 0	<2,681> 0	<779> 139	<0> 0	
								(うち地方公共団体の組合交付分)	(0) 0	(0) 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
								(うち基幹事業)	(45,965) 139	(45,965) 139	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(6,875) 0	(7,203) 0	(7,382) 0	(7,701) 0	(5,310) 0	(5,409) 0	(2,764) 0	(2,681) 0	(640) 139	(0) 0	
								(うち効果促進事業等)	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	<0> 0	

県名	福島県	担当部局名(注7)	平田村役場 産業建設課	担当者氏名(注7)	主査 大竹ルミ子
市町村名(注7)	平田村	電話番号(注7)	0247-55-3116	メールアドレス(注7)	gangyoukensetsu@vill.hirata.fukushima.jp
地方公共団体の組合名(注7)					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)・(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)・(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。